

2022年科学技術研究調査の実施状況

2023年3月8日
総務省統計局経済統計課

1. 2022年科学技術研究調査における主な変更点

2022年科学技術研究調査においては、調査対象者の負担軽減や国際比較の利便性向上に鑑み、主に以下の変更を行った。

経済構造実態調査・企業活動基本調査との同時・統一的な実施

- …「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2020年（令和2年）6月2日）を踏まえた対応
- ・ 調査期日を3月31日現在から6月1日現在に変更
- ・ 共通の調査事項である「資本金」、「企業の事業の種類」及び「総売上高」について、経済構造実態調査から回答データを移送（p2参照）
- ・ 報告負担が大きく結果への影響度が高い上場企業等について、（独）統計センターにおける企業調査支援事業を活用

調査事項の変更 ※詳細は参考1参照

- 【派遣労働者に関する事項】…フラスカティ・マニュアルの勧告を踏まえた対応
 - ・ 「研究関係従業者数」の内訳に「うち労働者派遣法に基づく派遣労働者」を追加
 - ・ 令和3年度調査までは「人件費」に含めていた「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」の内数として把握
- 【特定目的別研究費】…科学技術に関する政策の動きを踏まえた対応
 - ・ 政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」の3分野を追加

経済構造実態調査から科学技術研究調査に回答データを移送した調査事項

秘 基幹統計調査

2022年科学技術研究調査

調査票甲（企業A）
2022年6月1日現在

総務省統計局

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 インターネットでご回答いただく場合は別にお配りした「経済構造実態調査・経済産業省企業活動基本調査 オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
 「経済構造実態調査 産業横断調査票」の記入のしかたを参照して記入してください。

記入の仕方

記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消して書き直してください。

<○の記入例>
ぬりつぶしてください。

<数字の記入例>
数字は、1文字ずつ右につめて記入してください。
数字は0から9まで記入し、0は必ず「0」で記入してください。

<文字の記入例>
文字は、1文字ずつ左につめて記入してください。
スウェーデン

名称・所在地	代表者 フリガナ 氏名	
	記入者 フリガナ 氏名	
	市外局番	局番
	番号	内線
	電話	ロケーション情報

法人番号
法人番号（13桁）を記入してください。

記入の際は「調査票記入上の注意」を参照してください。

この調査は法人を単位に行っています。このため、連結決算を行っている法人であっても、法人単体分を記入してください。

研究実施の有無にかかわらず1面から3面の「【3】研究実施の有無」まで記入し、研究を実施している場合（社外へ研究費を支出している場合を含む。）には、更に3面の「【4】研究関係従業者数（3月31日現在）」から8面まで記入してください。

資本金は6月1日現在、従業者関係事項は3月31日現在、用件関係事項は3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分を記入してください。

【1】企業の現況を記入してください

資本金（6月1日現在）	
--------------------	--

企業の事業の種類（2021年度）	生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください
002	003 004 005

総売上高（2021年度）	従業者総数（3月31日現在）
000	007

統計局使用欄	
---------------	--

経済構造実態調査 産業横断調査票
(調査票A)

2022年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 インターネットでご回答いただく場合は別にお配りした「経済構造実態調査・経済産業省企業活動基本調査 オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
 「経済構造実態調査 産業横断調査票」の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線)

1 名称、電話番号及び法人番号 『産業横断調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

フリガナ	電話番号 (代表)	
正式名称		
通称名		

法人番号(13桁)を記入してください。法人番号については、法人番号指定通知書又は法人番号公表サイトで確認できます。

法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。
------	-------------------------------------

2 所在地 『産業横断調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		
ビル・マンション名等 (階、号等まで記入してください)		

3 経営組織及び資本等 『産業横断調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 資本等欄は、①において「株式会社・有限会社・投資会社」以外の法人の場合は、②～④のいずれかを選択して記入してください。

① 株式会社・有限会社・相互会社 ② 合名会社・合資会社 ③ 合同会社 ④ 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、信用組合、信用金庫等)	→	資本等欄 資本金、出資又は基金の額を記入してください。 (円未満は四捨五入)
---	---	--

4 税務関係 『産業横断調査票の記入のしかた』3ページ参照

税引率はできる限り「1」税込みで記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2」税抜きで記入してください。

選択した記入方法を○で囲んでください。

	(1) 税込み		(2) 税抜き
--	---------	--	---------

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 『産業横断調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

2021年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額、費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2021年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(円未満は四捨五入)

①が「4」会社以外の法人の場合は、以下のように入力してください。
 「①売上(収入)金額」：経常収益を記入 「②費用総額」：総費用等(売上・営業費用等)を記入

	金額	千円	万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
① 売上(収入)金額									0,000
② ①に対する費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ ①に対する費用項目									0,000
(a) 給与総額									0,000
(b) 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
④ 営業外費用における支払利息									0,000

6 企業全体の主な事業の内容 『産業横断調査票の記入のしかた』5～12ページ参照

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容	生産品、取扱商品又は営業種目 ① ② ③
---------	-------------------------------

2

(参考) 変更した調査事項に係る2022年調査の結果

【派遣労働者に関する事項】

研究関係従業者数

研究主体	総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者
研究関係従業者数（実数）（人）					
企業	764 200	598 833	67 430	49 307	48 630
非営利団体	15 535	8 979	1 628	2 038	2 890
公的機関	76 639	34 661	11 331	7 744	22 903
大学等	427 182	341 131	18 260	13 428	54 363
うち労働者派遣法に基づく派遣労働者（人）					
企業	36 516	15 362	14 350	3 872	2 933
非営利団体	764	69	322	153	220
公的機関	3 102	11	1 354	1 033	704
大学等	5 321	—	2 180	427	2 714

内部使用研究費

（単位：億円）

年度	内部使用 研究費総額	人件費	その他の 経費	うち 派遣労働者に 関する費用
2020年度	192,365	85,972	62,000	—
2021年度	197,408	86,201	66,587	2,728
対前年度比（%）	2.6	0.3	7.4	—

注：2020年度は、派遣労働者に関する費用は人件費に含まれている。

【特定目的別研究費（3分野）】

区 分		総額	研究費全体に占め る割合（%）	企業	非営利団体 ・公的機関	大学等
研究費 （億円）	A I	1 744	0.9	923	452	369
	バイオテクノロジー	2 482	1.3	1 538	371	573
	量子技術	1 168	0.6	70	857	241
構成比 （%）	A I	100.0	—	52.9	25.9	21.2
	バイオテクノロジー	100.0	—	62.0	15.0	23.1
	量子技術	100.0	—	6.0	73.4	20.6

2. 変更した調査事項（派遣労働者に関する事項）の回答状況

・今回の調査事項の変更により、派遣労働者に関する費用と人数を把握（※）することとしたが、費用又は人数のいずれかのみ入力があったケースは全体で20.9%、派遣人材が比較的多い企業においては30.7%

（※）費用は2021年度、人数は2022年3月31日現在を対象

研究主体	費用・人数とも入力なし、または0	費用又は人数のいずれかのみ入力あり			費用・人数とも入力あり
			費用のみ入力あり	人数のみ入力あり	
計	64.4%	20.9%	7.0%	13.8%	14.7%
企業	53.2%	30.7%	3.3%	27.4%	16.1%
非営利団体・公的機関	78.6%	8.3%	5.2%	3.1%	13.1%
大学等	72.2%	14.0%	11.1%	2.9%	13.8%

注：企業及び非営利団体・公的機関は、研究費に回答があった機関、大学等については全数

(回答がいずれかのみとなった理由)

① 費用のみ入力があり、人数の入力がなかったケース

2021年度中に一時的に派遣労働者がいたため費用は発生したが、3月31日現在では派遣労働者がいなかった

② 人数のみ入力があり、費用の入力がなかったケース

3月に採用したため対象期間内に費用が発生しない、他の機関が支払っている、研究費として計上していない、派遣費用を分割できない 等

3. 同時・統一的実施の状況

【概況】

- ・ 経済構造実態調査及び企業活動基本調査との同時・統一的な実施を行い、企業調査支援事業を活用したこと等により、全体の回収率が上昇（2021年85%→2022年89%）し、企業のオンライン回答率も上昇した（同37%→49%）
- ・ 調査期日の変更による影響はほぼなかった（照会が数件あった程度）

【移送対象の調査事項について】

- ・ 移送対象の調査事項については、科学技術研究調査の調査票の該当部分に***をプレプリントし、調査票記入上の注意において記入不要の旨を記載したものの、約3割の企業において回答の入力があった（特に、オンライン回答では約6割の企業において入力があった）

【その他】

- ・ 継続して調査対象となっている一部の企業から、オンライン回答のシステム変更等に関する照会があった
- ・ 科学技術研究調査は他の2調査よりも公表日が早く、スケジュール調整が困難な面があった



2023年以降も引き続き調査の実施状況の分析を行い、オンライン回答の更なる推進や調査票記入上の注意の充実等、調査の改善に向けた取組を行う。